

平成23年7月

## 平成23年度 外部評価委員会 議事録

徳島県立総合大学校とくしま政策研究センター

1. 日 時：平成23年7月15日（金）13：30～15：00
2. 場 所：徳島県自治研究センター 1階第3教室
3. 出席者：  
外部評価委員 6名  
玉有委員長、友滝副委員長、東委員、鈴木委員、田村委員、米田委員  
総合大学校職員 5名  
佐野統括本部長、中村課長補佐、水野主任研究員、大岩係長、池本主任主事
4. 配布資料  
次第、出席者名簿、配席図、組織体制、センター設置規程、委員会設置要綱、平成22年度研究成果報告、平成23年度研究テーマ概要
5. 委員会実施概要  
開会挨拶 佐野統括本部長  
委員長・副委員長選任 玉有委員長、友滝副委員長を選任  
平成22年度研究成果報告、質疑応答  
平成23年度研究テーマ概要説明、質疑応答  
閉会挨拶 佐野統括本部長
6. 議事概要  
研究成果の評価方法は、前年度までと同様に、採点による評価ではなく、助言や指摘をもって行う旨を事前に説明、委員の了解を得た。

### [平成22年度研究成果報告に関する質疑応答]

- A委員：南部圏域に研究が集中している印象を受けるが理由はあるのか。  
本部長：たまたまこうなっている。西部圏域もある。今後は西部圏域とも連携協力をさらに進めたい。
- B委員：家族の防災計画はよく纏まっている。南部圏域のブランド化でワークショップを開催しているが、参加者の人選はどうしたのか。  
A職員：南部県民局及び市町が地域の業界団体等に依頼して人選した。  
B委員：私もワークショップに参加したことがあるが、高齢の方には何を発言すべきか理解しにくい。今後もワークショップを開催されるのなら、参加者の人選方法を工夫されたほうがよい。あと、ブランド化にあたり、せっかく「ぬくいんじょ」というキーワードが出てきたのであれば、それを活かしてほしい。

C委員：家族の防災計画について、より具体的に実践的な方法まで落とし込みすべきだ。南部圏域のブランド化についても同様で、より具体的で実践的な方法をどのようにしていくかまで視野に入れて実施してほしい。

本部長：チリ津波のような揺れを感じない遠地津波に対しては防災意識が薄いということであり、家族の防災計画の実践については、県の行政部局もまじえてよく考えていきたい。

南部圏域のブランド化は、本年度が3年計画の最後の年となるので何とか形になるようにしたい。

委員長：この政策研究センター設置にあたり構想では、研究に留まらずコーディネートまでセンターの機能に含めていた。今年度は組織体制も強化されたということなので、是非、行政部局の政策実施に繋ぐところまで踏み込んでもらいたい。

A委員：家族の防災計画のホームページへのアクセスはどのような人を対象にしているのか。小中学生の防災教育に使えるようにしてもらえないか。

本部長：小中学生も含め、できるだけ幅広い年代に使ってもらえるようにした。一旦出来上がってはいるが、より使い勝手がよいように改良していければと考えている。

委員長：東日本大震災で防災に対する関心が高まっている。こうした状況で、家族の防災計画という研究成果が出てきた。是非これを政策実施まで繋げてもらいたい。

D委員：研究成果をいかに行政や一般に還元できたかが重要である。例えば、家族の防災計画を総合大学のホームページに掲載されるとのことだが、総合大学のホームページを見ている人は今の時点では少ないのではないか。なるべく、総合大学のホームページ以外でも周知してもらいたい。あと、この「夢づくり・人づくり」の報告書はどのように配布したのか。

B職員：どちらも、外部評価委員会の後、公開・配布する予定である。できるだけ、総合大学のホームページ以外にも掲載するようにする。

本部長：政策研究センターは県立総合大学本部事務局の機能として、県の企画総務部の一部となっている。こうしたこともあるので、他の部局とより連携を深め政策実施に繋げていきたい。また、県の広報も利用できるもので、研究成果を幅広く周知していく。

委員長：せっかくなので、マスコミに対するパブリシティ活動としてもやってほしい。

#### [平成23年度研究テーマに関する質疑応答]

委員長：この研究は、研究を政策研究センターが受託するというのではなく、各部局と共同で研究するということですね。

本部長：各部局から提案があり、共同で研究ということで、これだけ多くなっている。少し絞る必要があるとは思う。

委員長：政策研究センターも開設されて3年目となり、県の行政組織の中でその存在感が出てきていると見たい。

本部長：徳島市などからいっしょにやってみたいというようなリクエストがあれば考えていきたい。

E委員：私自身、役所内の女性職員で職務の垣根を越えて、地域づくりに関する自主的な研究組織を立ち上げた。これからは、組織を越えてこうしたことをやることは大切だ。

委員長：政策研究センターの設置構想では、市町村と連携した、市町村の政策形成に役立つ研究を掲げている。このあたりをどうして行くのか伺いたい。

本部長：本年度、新たに市町村の企画担当者に参加してもらい、どう進めて行くべきか会議を開催したいと考えている。

B委員：研究テーマの中に、国際化ニーズ調査がある。県内在住の外国人にもアンケート意見を聞くのであれば、言語の問題があるので、各地域の国際交流団体の協力を得たほうがよい。あと、限界集落の研究は3年目になるが、新聞にプロジェクトチームを立ち上げて検討と出していたが、どのように関係するのか。

B職員：我々の研究は南部圏域のみ先行して行っている。一方、地方主権推進課のプロジェクトチームは県内全域を対象にしている、間接的には関係しているが、直接連携しているわけではない。

D委員：徳島経済研究所との切り分けをどう考えているのか。最近、特定の市町村から依頼が多いのだが、今のマンパワーでは対応できないのが実情である。そういう意味で、南部圏域や西部圏域といった特定地域の研究をやってもらえるのはありがたい。

A委員：市町村の要望に答えていくという方向はありがたい。

委員長：国際化ニーズ調査の狙いが、この資料では図りかねる。現在のままでは、ターゲットがよくわからないままである。それから、東日本大震災以後の防災をどう進めていくかということも大切だ。

D委員：海外の人から見て、どこに徳島の魅力を感じているのか調べてほしい。多分、全く違った視点が出てくるのではないかと考える。

B委員：研究生、留学生、教授の奥さんなど同じ外国人でも在県の目的が違くと全く意見が分かれるのではないか。

本部長：国際化ニーズ調査は、今後の県の国際戦略を考える基礎調査になる。

調査の方法を考えるうえで、ご意見をできるだけ反映できるようにする。

委員長：国際化の調査は、委員の関心を触発するようなテーマである。是非、クールな徳島を発見してもらいたい。

#### [最後に]

委員長：シンクタンクのミッションとして、調査報告書を出したというところで留まることなく、いかに政策に反映されたかというところが、究極のアウトカム（成果）になる。具体的政策まで見据えて活動を実施してほしい。

本部長：研究を具体的政策に反映させるという使命を改めて認識させていただいた。本日は、ありがとうございました。

以 上